

平成 17 年度当初予算 重点プログラム別概要

くらし 9 : 少子化対策のための子育て家庭応援プログラム

(主担当部局： 健康福祉部)

- (1) 保育所整備事業
- (2) 放課後児童対策事業
- (3) ファミリー・サポート・センター設置促進事業
- (4) 地域子育て支援センター事業
- (5) いきいき親子サポートプラン事業
- (6) 障害児就学前支援事業
- (7) 子育て情報交流センター事業
- 新 (8) 支え合いのしくみづくり事業費

< プログラムの事業費 >

(単位:千円)

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	3 か年計
当初計画	1,406,295	1,806,000	1,342,000	4,554,000 程度
見直し後	1,069,428	1,609,990	1,443,658	4,123,076

注：見直し後の 16 年度は現計予算額、17 年度は予算要求額、18 年度は同見込額

本プログラムの 16 年度当初計画には、15 年度最終補正対応分(55,514 千円)を含む。

< 事業目標の見込み >

目標項目		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度
(1)多機能保育所整備数	目標値	19 か所	24 か所	17 か所
	実績値	18 か所		
(2)県内放課後児童クラブ登録児童数(人)(注)	目標値	4,700	6,100(+1,250)	6,700(+1,700)
	実績値	5,490		
(3)ファミリー・サポート・センター設置数(累計)	目標値	12 か所	15 か所	18 か所
	実績値	10 か所		
(4)地域子育て支援センター市町村設置割合	目標値	74%	88%	100%
	実績値	74%		
(5)プログラムを活用した学習活動参加者数	目標値	1,000 人	11,000 人	25,000 人
	実績値	1,000 人		
(6)県めばえネットワークへの参加協議会数(累計)	目標値	3 か所	6 か所	10 か所
	実績値	3 か所		
(7)子育て支援人材育成講座の受講終了者数(累計)	目標値	75 人	150 人	225 人
	実績値	80 人		
(8) 新 次世代育成市民ネットワーク参画団体数	目標値		400 団体	550 団体
	実績値			

注：(2)都市部を中心に、設置市町村における放課後児童クラブの需要の高まりによる登録児童数の増加を踏まえ、17 年度以降の目標値を上方修正しました。

< 進捗状況(現状と課題) >

- ・核家族化の進行や共働き家庭の増加、家庭と地域の子育て機能の低下など、子育てについての家庭や地域を取り巻く環境は大きく変化しています。

- ・このような状況の中で、育児に関する悩みや不安が増大、深刻化しており、子育て家庭に対する様々な支援やサービス提供をするため、保育所や放課後児童クラブ等の設置、運営に対して財政的援助を行い、子育ての不安や負担感の軽減、解消に向けての取組を進めました。
- ・今後は、今年度中に策定する次世代育成支援対策推進法に基づく県の行動計画に沿った事業展開に向け、関係機関との連携を強化し、総合的な取組を進めることが必要です。

<平成 17 年度の取組方向>

- ・保育所施設整備事業については、多様な保育ニーズに対応するため、基盤としての多機能保育所の整備を促進します
- ・就労等により昼間に保護者がいない小学校低学年児童等の健全育成のため、放課後児童クラブの施設整備及び設置推進など、更なる環境整備の推進を図ります。
- ・「子育てはみんなで支える」地域社会の理解と、地域社会にある人材、ノウハウの共有・連携のしくみを構築します。
- ・ファミリー・サポート・センターの制度・役割などを周知し、設置促進をはかります。
- ・いきいき親子サポート事業の定着と拡大を促進するため、作成した学習プログラムや家庭教育ビデオを活用し、親の学習機会の充実を図ります。
- ・障害のある児童の早期からの教育相談、療育、就学支援等にかかる地域ネットワークを構築します。

<主な予算要求事業>

保育所整備負担（補助）金【17年度事業費 971,462千円】

多様な保育ニーズに対応することにより子育て環境の向上を図るため、保育所の施設整備に要する費用を補助します。

放課後児童対策事業費補助金【17年度事業費 284,429千円】

昼間保護者のいない小学校低学年児童を対象に、児童館などの身近な社会資源を活用して児童の育成・指導、遊びによる発達の助長等を行う放課後児童クラブについて、設置・運営等に対する支援を行います。

地域子育て支援センター事業費補助金【17年度事業費 286,035千円】

子育て不安の解消に向けて、相談事業や交流事業、情報提供を行う地域子育て支援センターの活動を支援します。

新 支えあいのしくみづくり事業費【17年度事業費 24,438千円】

次世代育成行動計画に基づき、次代の社会を担う子どもと子育て家庭を多様な主体により支え合う地域づくりをめざして、地域におけるモデル事業の実施やネットワークづくりの支援等を行います。

ファミリー・サポート・センター設置促進事業費【17年度事業費 18,820千円】

勤労者の育児の不安や負担感を軽減し、安心して仕事と家庭を両立できる環境づくりのため、地域における子育て等の相互援助組織であるファミリー・サポート・センターの市町村による設置と機能の充実・強化を支援します。